

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	2340860	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	英語指導助手(ALT)委託事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	岐阜商業高等学校		
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成10 年度～	年度	根拠法令・関連計画	-	

【2.事業概要】

事業の目的		英語を通じて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成。聞くことや話すことなどの実践的なコミュニケーション能力の基礎づくり。英語教員の英語力充実。
事業の内容		ALT派遣および派遣による英語のチーム・ティーチングを充実させる。
事業 の 対 象	何を	ALT(外国語指導助手)
	誰に	本校生徒
	どのくらい	1クラスあたり、各年生毎に週1時間、年間110日の派遣をする
令和3年度 (実施内容)		ALTの派遣をした。本校においてALTは積極的に活用され、英語のチーム・ティーチングによる授業が行われた。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	340	10	325	10	323	10
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	340	10	325	10	323	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		4,271	4,306	4,306
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	派遣委託	4,271	4,306	4,306
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,271	4,306	4,306

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	4,611	4,631	4,629

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	4,611	4,631	4,629

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	本校生徒	本校生徒	本校生徒
受益者数	478	476	478
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9,646	9,729	9,684

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	ALTによる授業時間数		単位	時間
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	560	560	560	
実績値	570	560	570	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	全学級へのチーム・ティーチング		単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	生徒のコミュニケーション能力の基礎を養い、語い力、表現力の育成に役立つ。 市立高等学校であり、その授業充実に取り組む必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	継続してALTとのチーム・ティーチングの授業を受けることで、コミュニケーション能力の向上につながっている。 ALTによるチーム・ティーチング実施できる本委託が最適である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	大学、短大等へ進学する生徒が7割弱であるため、英語の学習が重要となり、ALTとのチーム・ティーチングは効果的である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全クラスで、週1～2時間のALTとのチーム・ティーチングの授業を受けることができている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。))・廃止)	現状維持	これまでの成果を引き継ぎ、本事業を継続する。担当教諭を中心に全学級においてより効果的なチーム・ティーチングの有りかたを検討し、実施する。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	2340860	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市立岐阜商業高等学校部活動振興補助金				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	岐阜商業高等学校		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市立岐阜商業高等学校部活動振興会
実施期間	昭和55 年度～	年度	根拠法令・関連計画	-	

【2.事業概要】

事業の目的		健全な生徒の育成のため部活動の振興を図ることを目的とする。
事業の内容		体育系、文化系部活動に熱心に取り組む生徒の健全育成に資するため、施設・設備・器具備品などの充実を図ると共に生徒の強化指導、各種大会及び競技会への出場参加など部活動の振興に寄与する。
事業 の 対 象	何を	部活動振興会が行う部活動の推進に係る経費に対し、補助金を交付する。
	誰に	本校生徒及び指導者
	どのくらい	参加費、交通費及び宿泊費等大会出場にかかる費用並びに競技力の向上に必要な部活動に要する報償費、交通費、宿泊費及び用具の購入費
令和3年度 (実施内容)		今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、部活動等が休止となり、5月に岐阜市立岐阜商業高等学校部活動振興会に対して支出した補助金は、全額返還された。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	340	10	325	10	323	10
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	340	10	325	10	323	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		520	0	0
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	補助金	520	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		520	0	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	860	325	323

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	860	325	323

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	生徒・指導者	生徒・指導者	生徒・指導者
受益者数	520	520	520
受益者負担額(千円)	9,765	8,425	9,838
受益者負担率(%)	1135.5%	2592.3%	3045.8%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,654	625	621

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	部活動振興会東海大会以上出場費決算額	単位	千円
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	4,000	4,000	4,000
実績値	4,759	0	0

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	出場費の負担割合(補助金額／出場費)	単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	10.0	10.0	10.0
実績値	10.9	0.0	0.0
達成状況	○(達成)	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	体育系、文化系部活動に熱心に取り組む生徒の健全育成のため必要である。 優秀な成績を上げている部活動への補助は、競技力や能力の向上に有効である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	部活動を通じた生徒の健全育成に寄与しており、その費用対効果は適切である。 市立高等学校の部活動として、市が担うべきものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	部活動を通じて、挨拶など礼儀作法が身についており、来校者に好意的意見をいただいている。 令和3年度は、陸上競技部が全国大会に出場している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	教育活動の充実を図ることができ、適正といえる。 また、公費負担額に比べ、受益者の負担額が大きく、適正である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。))・廃止)	現状維持	部活動を通しての育成や教育指導の在り方及び指導者の在り方を検討課題とし、本事業を継続する。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	2340860	003
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	実習室パソコン整備事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	岐阜商業高等学校		
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成17 年度～	年度	根拠法令・関連計画	-	

【2.事業概要】

事業の目的		「情報処理」「電子商取引」「プログラミング」「ビジネス情報管理」「情報概論」「ビジネス実務」等の授業において、最新のソフトを利用して効率的学習及び実習を行い、高度な情報処理能力と表現できる力を身につける。更に、情報処理検定やワープロ検定の合格率をアップさせる。
事業の内容		実習室のパソコン・プリンター・プロジェクタ等周辺機器の機種を更新する。
事業 の 対 象	何を	実習室のパソコン機器をリースで導入する
	誰に	本校生徒
	どのくらい	授業を受ける生徒 一人一台
令和3年度 (実施内容)		コンピュータ実習室、データ処理実習室、マルチメディア実習室及びマーケティング実習室のコンピュータ機器リース継続。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	340	10	325	10	323	10
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	340	10	325	10	323	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		10,235	8,378	13,267
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	リース料	10,235	8,378	13,267
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		10,235	8,378	13,267

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	10,575	8,703	13,590

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	10,575	8,703	13,590

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	本校生徒	本校生徒	本校生徒
受益者数	478	476	478
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	22,123	18,284	28,431

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	授業における生徒1人1台PC	単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	生徒用PC設置数	単位	台
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	176	176	176
実績値	176	176	176
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	年々進化する社会の情報化に対応するため、各教科の中でもコンピュータを使用する授業が増加しているため。 市立高等学校であり、市が担うべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	コンピュータを使用する授業が増加しているため、実習室の稼働率は約82%と高い。 ICT機器の配備に関するものであり、現在の方法が適切である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	コンピュータを活用した検定試験を受験することが可能となる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	コンピュータを使用する授業が増加しており、全校生徒が使用している。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	指導要綱等の改正や社会情勢及び、生徒の習得度や達成目標に応じた必要十分な機種・ソフトの検討をし、本事業を継続する。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	2340860	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	高等学校運営管理費				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	岐阜商業高等学校		
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和44 年度～	年度	根拠法令・関連計画	-	

【2.事業概要】

事業の目的		中等教育(後期)機関として、商業教育をベースに社会の即戦力となる人材育成を目的とする。			
事業の内容		生徒の個性に応じた教育の展開を図り、将来を展望した魅力ある学校づくり。 「自彊不息」の校訓のもと、「生きる力」を身に付けた生徒の育成。			
事業の 対象	何を	基礎的・基本的な学力の確実な定着。基本的な生活習慣の確立に努めるとともに、人間性豊かな生徒の育成。進路目標を達成するために、体系的なキャリア教育。			
	誰に	本校生徒			
	どのくらい	学校開庁日			
令和3年度 (実施内容)		基礎学力の確実な定着を図り、専門的な知識・技術及び実践力を養うため、授業、特別活動、各種行事及び部活動等の教育活動を計画的に実施した。			

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	352,580	10,370	337,025	10,370	334,951	10,370
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	10,816	1,040	10,712	1,040	10,712	1,040
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	9,776	2,080	11,232	2,340	11,232	2,340
計(A)	373,172	13,490	358,969	13,750	356,895	13,750

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		112,642	94,610	71,655
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	光熱水費	10,699	8,767	8,489
	工事請負費	32,843	30,717	469
	委託料	8,542	7,982	8,750
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		112,642	94,610	71,655

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	485,814	453,579	428,550

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金	0	2,500	1,020
県支出金	373	799	659
市債	0	0	0
使用料・手数料	58,026	57,749	57,723
その他	950	1,141	977
計(F)	59,349	62,189	60,379

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	426,465	391,390	368,171

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	本校生徒	本校生徒	本校生徒
受益者数	478	476	478
受益者負担額(千円)	56,737	56,470	56,470
受益者負担率(%)	11.7%	12.4%	13.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	892,186	822,248	770,232

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	学校数	単位	校
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	生徒数	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	480	480	480
実績値	478	476	478
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	商業教育をベースとして社会の即戦力となる人材育成により、志願倍率は、県内においてトップクラスを維持している。 将来の市を担う人材を育成する意義からも市立高等学校として取り組む必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市の将来を担うビジネスリーダーを育成できるよう取り組んでいる。 市立高等学校の運営であり、現在の方法が適切である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	卒業生は、進学、就職へと羽ばたいており、本市を担う良識のある市民の輩出に貢献している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全受益者が毎月授業料を納めているため適正である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	社会ニーズに合った新たな商業教育を検討課題とし、本事業を継続する。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 2340860 005

【1.基本情報】

事業名	ICT教育推進整備事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	岐阜商業高等学校		
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	令和 2 年度～	年度	根拠法令・関連計画	-	

【2.事業概要】

事業の目的		新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校時において、学びを止めないための在宅・オンライン学習に必要な環境整備のため、また、平常時においても、学校の授業や家庭での学習を通じ、個別最適化された学びの実現を目的とする。
事業の内容		全生徒に1人1台タブレット端末を配備する。
事業 の 対 象	何を	タブレット端末をリースで導入する
	誰に	本校生徒
	どのくらい	全生徒1人1台
令和3年度 (実施内容)		全生徒に1人1台タブレット端末を配備した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	-	-	325	10	323	10
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	-	-	0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	-	-	0		0	
計(A)	-	-	325	10	323	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	リース料		3,350	10,049
	LAN機器		4,290	0
			2,110	2,108
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
計(D)=B+C		-	10,110	12,157

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	-	10,435	12,480

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金		10,110	0
県支出金		0	0
市債		0	0
使用料・手数料		0	0
その他		0	0
計(F)	-	10,110	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	-	325	12,480

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	本校生徒	本校生徒	本校生徒
受益者数	－	476	478
受益者負担額(千円)	－	0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		683	26,109

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	タブレット端末貸与数		単位	台
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	－	480	480	
実績値	－	480	480	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	授業での活用率(平常時・臨時休校時)		単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	平常時	50	50	
	臨時休校時	100	100	
実績値	平常時	65	32	
	臨時休校時	100	100	
達成状況	－	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校時など、非常時における生徒の学習を保障するため、また、年々進化する社会のICT化に対応するため必要である。 施設設置者である市が担うべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	毎日、授業でタブレット端末を活用しており、稼働率は100%である。 タブレット端末の配備以外に代替の方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	導入後に、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校はなかったが、生徒の出席停止措置時や長期欠席時などの非常時において、在宅学習を実施することができ、目的である非常時の学習の保障を達成できた。 また、授業でも幅広く積極的に活用することに努めて、ICT教育の推進につながった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	県内の公立高校、市立小中学校及び特別支援学校も同様に配備されている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。))・廃止)	現状維持	タブレット端末での、より効果的かつ効率的な学習方法等について検討し、本事業を継続する。